

青少年の科学離れに関する自然史系博物館からの一考察

上原 順子*

A Study of the Younger Generation's Lack of Interest in Science as seen from the Viewpoint of the Museum of Natural History

Yoriko UEHARA

1 はじめに

数年前から、青少年の科学離れが問題になってきている。高等学校において物理・化学を選択履修する生徒が減少し、大学の学部学科選択においても理工系を希望する学生が減少している。

このような状況を憂慮し、その対策立案の基礎資料を得るために、科学技術庁が平成5年に公立の小学5・6年生及び中学生5,000人を対象に行った意識調査の結果によると、学年が進むにつれて理科好きが減少するという結果がでていいる。この傾向は、最近始まったことではなく、昭和60年に鹿児島県総合教育センターが本県の小学5年生及び中学2年生1,044人を対象に実施した調査の結果も同様の傾向を示している。

年齢が上がるにつれて理科離れ・科学離れが起こるのであれば、自然史系博物館である当館に対する興味・関心も、年齢が上がるにつれて減少し、それが入館者数に繁栄してくるものと考えられる。確かに、小学生に比べて中学生・高校生の入館者数は少ない。青少年の科学離れが最近のことであるならば、当館の入館者数の変遷からその時期を探り、青少年の科学離れに対する対策の一助として博物館からの考察ができるのではないかと考える。

2 当館の入館者数の変遷（昭和56年度以降）からみた青少年の科学離れ

県立図書館内にあった「郷土博物室」に収集されていた大正3年の桜島大爆発に関する資料をはじめ、動植物・考古・民俗資料を、現在の考古資料館（県立興業館として明治16年に落成）に移して「鹿児島県立博物館」として発足したのは昭和28年3月であり、発足以来すでに42年が経過している。その間に博物館の様相は大きく変わった。現在の建物に移転して新しい「県立博物館」として開館したのは、昭和56年1月である。当館では、移転を境に「旧館時代」と「新館時代」に分けている。

旧館時代と新館時代では、博物館の規模・展示内容等に大きな開きがあるとともに、入館者数の把握の状況・統計処理方法等に違いがあるので、旧館時代と新館時代の入館者数を比較することはできない。そこで、新館時代の入館者数のみを取り扱うことにする。

当館は、本館・化石展示室・プラネタリウム・考古資料館の四つの館(室)に分かれており、それぞれで入館者をカウントしている。これらの四つの館(室)のうち、自然史に関する展示・演説・解説等を行っているのは本館・化石展示室・プラネタリウムの三つである。今回は、児童生徒の自然科学に関する興味・関心を考察するので、自然史に関する三つの館(室)の総数で考えたい。

* 〒892：鹿児島市城山町1-1 鹿児島県立博物館

当館では、入館者を県内住民と県外客とに分けて、幼児・小学生・中学生・高校生・一般に分類してカウントしている。しかし、幼児を入館者数にカウントし始めたのは平成6年度からなので、今回は、幼児を省いた数字で処理する。

図1は、昭和56年度から平成7年度までの当館の自然史系館（室）の総入館者数の変遷を、総数・小学生・中学生・高校生・一般に分けて示したものである。新館が開館した最初の3か月はこの中に含まれていないが、開館当初の昭和56年度をピークにして、入館者数は減少している。この傾向は、大部分の博物館等でみられるものである。

平成3年度に極端に入館者数が減少しているのは、平成2年12月に、鹿児島市立科学館が開館したことが影響しているものと思われる。平成3年度の鹿児島市立科学館の総入館者数を当館の総入館者数に加えると24万人を越し、昭和56年度の当館の総入館者数より5万人多い。このことは、昭和56年から10年経過した後も、人々の自然科学に関する博物館等への興味・関心は薄らぐことなく、自然科学に興味・関心を示す人々と新しいものに興味・関心を示す人々が、当館と鹿児島市立科学館に分かれたものと考えられる。ちなみに、昭和59年10月に県歴史資料センター黎明館が、平成6年4月に維新ふるさと館が開館しているが、これらは、当館と性質を異にするため、これらの館の開館は、当館の入館者数に大きな影響は与えていないようである。

平成6年度の入館者数がはね上がっているのは、8月に実施した鹿児島県立博物館創設40周年記念特別企画展「鹿児島と世界の大昆虫展」のためである。当館開館以来の大規模な企画展で、しかも県歴史資料センター黎明館を借りて実施したため、企画展会場の入場者数が完全に入館者数に反映したためである。ちなみに、この企画展の入場者は幼児を含めて、46,834人であった。この企画展が例年並みのものであれば、おそらく、平成3～5年度と同程度の入館者数であったものと推測される。

次に、一般的な傾向と見られる昭和56年度からの減少の最大の原因は小学生にあることが分かる。総入館者数の半数を占める小学生の変動が全体に大きく影響することは当然であるが、減少の割合が、高校生や一般に比べてかなり大きい。そこで、県内住民の入館者（以後「県内入館者」という）に限って、小・中・高等学校の在学者数に対する割合を調べてみた。その結果が図2である。小・中・高の順に割合が小さくなっており、理科好きな児童生徒の割合と似た傾向を示している。また、昭和56年度から平成2年度までの減少の割合が、小・中学校ほぼ同じであり、当館の入館者数の減少に、小・中学校が同じように影響していることが分かる。

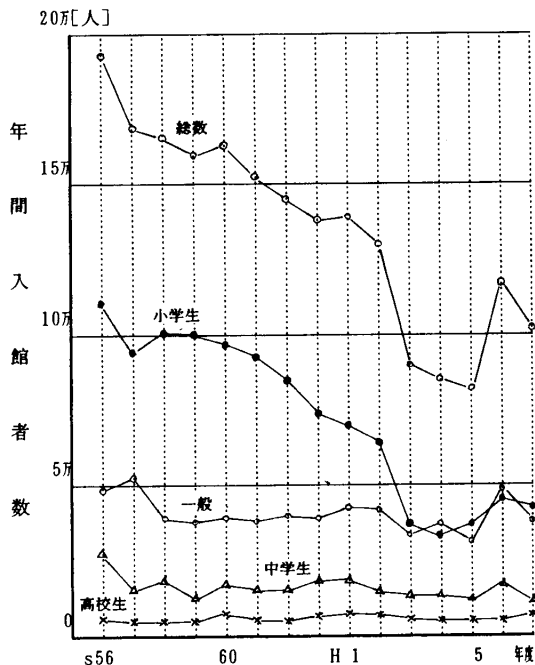


図1 総入館者数の変遷

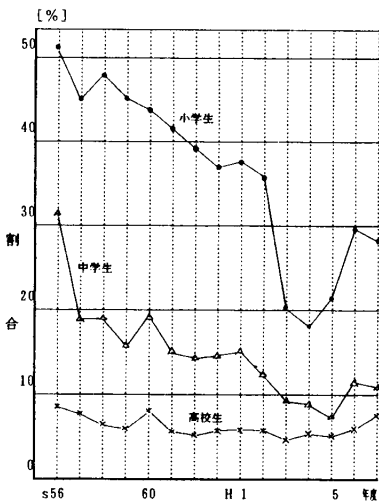


図2 県内小・中・高校生入館者の在学者数に対する割合

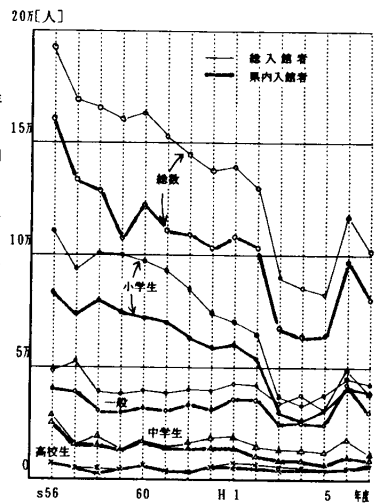


図3 総入館者数と県内入館者数の比較

図3は、昭和56年度から平成7年度までの総入館者数と県内入館者数を比較したものである。県外からの入館者が大きく減少しているのが分かる。特に小学生の減少が著しい。県外からの小学生は団体が多い。そこで、児童生徒の団体入館者の割合がどのように変化しているかを調べてみた。ところが、図4で分かるように、それぞれの校種ごとの入館者に対する団体入館者の割合は、年度によって変動はあるが、減少傾向にあるということはない。つまり、団体も個人も同じように減少しているということである。

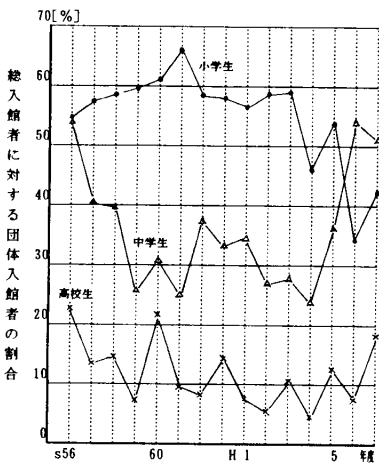


図4 団体入館者数の変遷

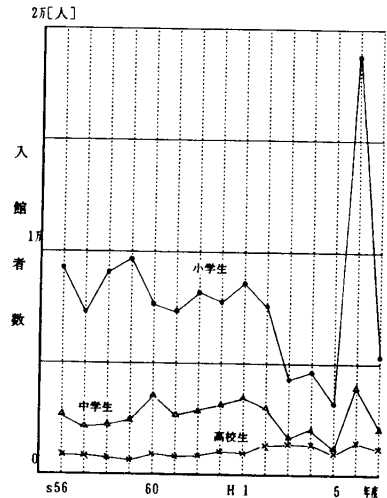


図5 8月の県内児童生徒入館者数の変遷

団体で訪れる児童生徒のなかには、当館に対する興味・関心と関係なく訪れるものもあると考えられるので、団体入館者の割合が極めて少ない8月に限って、入館者の変遷を調べてみた。その結果が図5である。年度による変動はあるが、昭和56年度から平成2年度まで似たような傾向にあり、減少しているとは言えない。

8月の入館者数が、自然科学に対する興味・関心の高さに関係があると考え、小・中・高等学校と年齢が上がるにつれて、自然科学に対する児童生徒の興味・関心は低くなるが、この傾向は最近の傾向ではなく、少なくとも15年前から起こっていることであると言えよう。

年齢が上がるにつれて自然科学に関する興味・関心を持つ人の割合が低下するということは、子供の発達段階から考えても、青年期になると興味・関心が多様化することから考えても当然のことであろう。

3 青少年の科学離れに関する一考察

潜在意識においては、青少年の科学離れが、最近になって起こっているわけではないのに、現実的には、最近理工系の学部・学科への進学希望者が減少しているという現象が起こっているのは、進路決定に及ぼす要因が多様であり、個人の興味・関心や適性よりも他の要因のほうが、進路決定には大きな力を及ぼしていることを意味するのではないかと考える。

例えば、①理工系学部・学科に対する国民の評価が変わった ②3K（きつい、きたない、危険）をきらう若者気質が、理工系学部・学科を敬遠させている ③理工系学部・学科の就職に対する優位性がなくなったなど、社会の変化も大きな要因であろう。これらは、博物館事業の範ちゅうを越えるので、これ以上の考察は避けたい。

前述の科学技術庁が意識調査の一環として行った20代社会人（男性）を対象とした調査によると、技術系の職業に就いた人の7割以上が小・中・高校一貫して理科が好きであり、自然科学に興味・関心を持つきっかけは、小学校時代の自然とのふれあいであったという結果がでている。つまり、当館のような自然史系博物館を足繁く訪れる小学生を育てることは、青少年の科学離れに歯止めをかけるものと考えられる。かつて、当館で実施したアンケート調査によると、初めて博物館を訪れたのは、学校の遠足の時であったという人が極めて多いという結果がでている。学校教育の一環として多いに当館を活用してほしいものである。

現在のところ青少年の潜在的な自然科学への興味・関心は薄らいではないが、図2のように、小学生の入館者の割合が減少し続けば、潜在的な意識においても青少年の科学離れが起こることが危惧される。

自然との直接的なかわりが難しくなっている今日、児童生徒に自然とのふれあいの感動を呼び覚ます博物館を目指してさまざまな工夫をすとともに、学校教育に博物館が十分活用されるよう、学校との連携をより一層密にすることが、当館の今後の課題である。

参 考 文 献

- 1) 鈴木 誠 1994 高等学校における理科嫌い・理科離れの原因と対策 理科の教育 通巻503 19-21 日本理科教育学会 東洋館出版 東京
- 2) 鹿児島県総合教育センター 1987 研究紀要第50号 67pp 鹿児島
- 3) 徳武 靖 1995 高校時代に理科嫌いが急増 科学技術庁調査 内外教育 8 東京